平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	90,280 人
	２２年国調	91,900 人
	増減率	-1.8 %
面積		209.67 km²
人口密度		431 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	93,041 人	91,809 人
27. 1. 1	93,531 人	92,344 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,152	2,901
	4.6	5.8
第２次	15,884	17,810
	33.8	35.8
第３次	28,938	28,891
	61.6	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18 福井県	2109 坂井市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,960,632	31.2	11,960,632	56.3
地方譲与税	324,597	0.8	324,597	1.5
利子割交付金	25,769	0.1	25,769	0.1
配当割交付金	80,569	0.2	80,569	0.4
株式等譲渡所得割交付金	70,518	0.2	70,518	0.3
地方消費税交付金	1,722,026	4.5	1,722,026	8.1
ゴルフ場利用税交付金	30,026	0.1	30,026	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,906	0.2	68,906	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	51,771	0.1	51,771	0.2
地方交付税	7,640,242	19.9	6,814,843	32.1
内訳 普通交付税	6,814,843	17.8	6,814,843	32.1
特別交付税	825,397	2.2	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	21,975,056	57.2	21,149,657	99.5
交通安全対策特別交付金	11,834	0.0	11,834	0.1
分担金・負担金	608,497	1.6	1	0.0
使用料	554,292	1.4	29,224	0.1
手数料	203,988	0.5	1,250	0.0
国庫支出金	4,017,246	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,367,764	8.8	－	－
財産収入	317,916	0.8	43,326	0.2
寄附金	6,292	0.0	－	－
繰入金	48,684	0.1	－	－
繰越金	1,019,081	2.7	－	－
諸収入	1,522,603	4.0	24,352	0.1
地方債	4,734,957	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,630,657	4.2	－	－
歳入合計	38,388,210	100.0	21,259,644	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,878,772	99.3	169,912
法定普通税	11,878,772	99.3	169,912
市町村民税	5,364,540	44.9	169,912
内訳 個人均等割	167,529	1.4	－
所得割	4,182,907	35.0	－
法人均等割	296,980	2.5	50,253
法人税割	717,124	6.0	119,659
固定資産税	5,691,707	47.6	－
うち純固定資産税	5,603,432	46.8	－
軽自動車税	211,579	1.8	－
市町村たばこ税	610,946	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	81,860	0.7	－
法定目的税	81,860	0.7	－
内訳 入湯税	81,860	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,960,632	100.0	169,912

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,388,210	37,898,807
歳出総額	37,334,171	36,879,726
歳入歳出差引	1,054,039	1,019,081
翌年度に繰越すべき財源	115,473	169,635
実質収支	938,566	849,446
単年度収支	89,120	-247,213
積立金	427,189	292,018
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	516,309	44,805

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	691	2,028,085	2,935
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	57	155,667	2,731
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	693	2,035,913	2,938
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,800
教育長	1	26.04.01	6,700
議会議長	1	18.03.21	4,900
議会副議長	1	18.03.21	4,200
議会議員	24	18.03.21	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,462,368	14.6	4,913,052	4,864,050	21.2
うち職員給	3,591,082	9.6	3,081,609	－	－
扶助費	6,845,218	18.3	2,184,870	2,022,099	8.8
公債費	2,913,209	7.8	2,843,071	2,843,071	12.4
内訳 元利償還金 元金	2,562,682	6.9	2,492,544	2,492,544	10.9
利子	350,527	0.9	350,527	350,527	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,220,795	40.8	9,940,993	9,729,220	42.5
物件費	5,295,339	14.2	3,583,730	3,419,669	14.9
維持補修費	246,260	0.7	229,643	226,102	1.0
補助費等	6,457,590	17.3	5,702,954	4,704,160	20.6
うち一部事務組合負担金	2,502,817	6.7	2,406,470	2,108,783	9.2
繰出金	2,946,581	7.9	2,503,522	2,243,030	9.8
積立金	582,698	1.6	558,788	－	－
投資・出資金・貸付金	674,714	1.8	29	15	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,910,194	15.8	1,475,300		
うち人件費	90,224	0.2	90,224		
内訳 普通建設事業費	5,910,194	15.8	1,475,300		
うち補助	2,674,629	7.2	104,748		
うち単独	3,079,259	8.2	1,358,298		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,334,171	100.0	23,994,959		

経常経費充当一般財源等計	20,322,196 千円
経常収支比率	88.8 %（95.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,048,998 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	329,708	0.9	－	329,708
総務費	5,056,736	13.5	802,092	3,918,223
民生費	13,624,569	36.5	727,771	6,902,720
衛生費	2,199,939	5.9	30,951	1,965,577
労働費	146,826	0.4	－	17,826
農林水産業費	1,667,868	4.5	460,650	824,436
商工費	1,241,564	3.3	225,101	511,181
土木費	2,546,250	6.8	669,445	2,157,576
消防費	1,837,074	4.9	281,069	1,486,230
教育費	5,770,428	15.5	2,713,115	3,038,411
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,913,209	7.8	－	2,843,071
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,334,171	100.0	5,910,194	23,994,959

区分	決算額	区分	決算額
繰出等 公営事業等への繰出 合計	4,856,501	国民健康保険事業の状況 実質収支	207,654
下水道	1,326,375	再差引収支	-93,947
病院	500,000	加入世帯数（世帯）	11,165
上水道	83,545	被保険者数（人）	18,999
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国民健康保険	747,614	国庫支出金	100
その他	2,198,967	保険給付費	324

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,718,625	10,358,708
基準財政需要額	16,063,225	15,260,329
標準税収入額等	13,578,326	13,261,598
標準財政規模	22,023,826	21,830,396
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（%）	4.3	3.9
公債費負担比率（%）	11.4	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.2	9.6
将来負担比率（%）	72.6	79.2
積立金現在高 財調	3,626,752	3,199,563
減債	35,845	35,836
特定目的	3,989,895	3,845,943
地方債現在高	39,558,112	37,385,837
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	812,913	524,778
保証・補償	－	－
その他	2,065,475	220,351
実質的なもの	－	－
収益事業収入	70,000	70,000
土地開発基金現在高	1,863,783	1,863,560

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8	94.6
市町村民税	98.9	96.5
純固定資産税	98.5	92.0
合計	98.7	94.4
市町村民税	98.9	96.3
純固定資産税	98.3	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）